



3月取手市
定例市議会

なにより暮らしといのちを守る取手市政に！ 新年度予算499億1000万円

物価高騰が続き、暮らしと営業が一層深刻化する中、3月取手市議会は、2月27日から3月19日まで開催されました。日本共産党は、一般会計・特別会計の審査をはじめ、市民生活第一の市政運営を求め、新年度予算の審査に臨みました。

過大開発 のしかかる後年度負担

新年度から小学校の学校給食無償化の実施、学校教育施設の改修など一歩前進しました。一方、ふるさと納税は金持ち優遇制度との指摘がある中、市の財源確保の効果があるとし推進。

さらに寄付の9割が軽減される企業版ふるさと納税の推進。サイクルステーションは、過大な施設建設の結果、利用者減少、非効率な管理運営が続く施設のあり方が問われています。

まちづくりは生活基盤・地場産業優先に転換を

市が最重点事業とする取手駅西口・桑原開発は行き詰まり、その一方で、低廉な家賃で住み続けられる住宅のセーフティネットとしての市営住宅管理は後回し不十分な中小企業支援、食と農を守るための農政も自民党農政のなすがままに、

農地を壊し市街地化推進、コメ不足の教訓が生かされていません。加増みつ子議員は「暮らしとまちづくりは生活基盤整備、産業は、商・工・農等地場産業優先への転換」を求め、新年度予算に反対しました。

指定管理者制度 公共施設が企業の儲けの道具に

2003年の地方自治法改定で、経費削減・住民サービスの向上を目的とし、指定管理者制度が導入されました。

取手市では、2006年4月グリーンスポーツセンター、2015年10月ウェルネスプラザで開始。公共施設の運営管理を民間に丸投げするこの制度は、企業利益のための道具とされ、指定管理料は値上げされ続けています。

グリーンスポーツセンターは、これまで企業側からの利益還元が設定されず、ウェルネスプラザについて

は、駐車場の賃借料は市負担、利用者の駐車料金は指定管理者に、更にキッズルームの遊具購入は市負担です。当初の、経費削減・市民サービス向上目的は破綻しています。



加増みつ子市議

混迷深める取手駅西口開発

「区画整理」「再開発」の一体施行 事業遅延・事業費拡大要因

ウェルネスプラザやサイクルステーション等箱モノを除く基盤整備だけでも総事業費220億円を投入した区画整理65,000㎡は、32年経過して収束。A街

区に組合施行の再開発(当初7,000㎡20人)との一体施行を予定し、13年前、地権者の同意も開発手法も不透明な中、建物移転・解体が始まりました。

都市計画決定と「土地の先買い権」公告 地権者同意になお不安要素

地権者の20人中、同意は7人に事業面積も縮小。「A街区再開発」の都市計画決定は、都市計画法57条

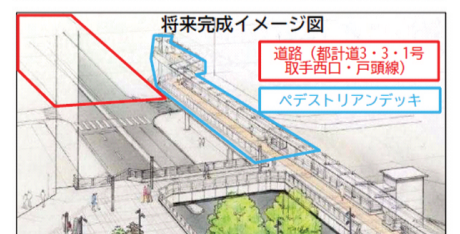
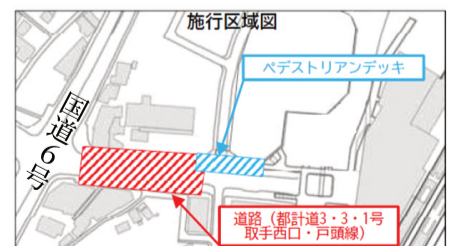
「土地の先買い権」と合わせ2月27日公告。地権者同意に不安要素が含まれたかたちです。

駅前～国道6号間の4車線化 歩行者デッキ延伸の新計画

西口都市整備事業特別会計2026年度予算に、西口から国道6号迄のはなのき道路の4車線化(100メートル)、歩行者デッキ延伸(国道方面へ50メートル)の6ヶ年の事業の方針が示され、初年度の関係予算9,977千円を計上。

本田かずなり議員の質疑に対し市は、計画の全体像も事業費の見込みも全く示せず。本田市議は「将来リスクの拡大」「計画の精査と情報公開の徹底」を強く求め特別会計予算に反対討論を行いました。

計画破綻で行き場を失い途中で切れているデッキ先端部



都市計画法57条
「土地の先買い権」とは

「都市計画決定区域内の土地売却は、市に届け出ることによって可能とするが市に買い取る意思があれば、優先権が付与される」法の特例

NO
戦争はイヤだ!

市議会で意見書

アメリカ・イスラエルによる
イラン攻撃即時中止
外交努力による平和的解決を求める



3月21日、日本共産党は取手駅西口で、国際法を無視したイラン攻撃の中止を求める平和の訴えを行い、市民のみなさんからも多くの共感の声が寄せられました。

これに先立ち、取手市議会では3月19日、共産党市議の呼びかけによる意見書が

全会一致

で可決されました。

アメリカ・イスラエルによる先制攻撃を国連憲章違反とし、無法な攻撃の即時中止と外交的解決を求めています。さらに、沖縄の米軍派遣やガソリン高騰などの影響に懸念を示し、日本政府に平和憲法に基づく対応を求めました。



小学校給食費 無償化実現!

朗報です

今年度4月から、全国の公立小学校で給食費無償化が実施されます。国が1人あたり月額5200円補助し、足りない場合は保護者が自治体が負担するというもの。

取手市では保護者負担にせず、給食の質も落とさず対応するという事です。

これまでの皆さんの署名活動、市や県、国への要望など長年の粘り強い運動の成果といえます。

国は、今後中学校も検討していくとされていますが、取手市として、中学校の無

償化も実現してほしいと思います。「児童一人当たりで1か月5000円もする給食費が無償になるのは、本当にうれしい。さらに中学校も是非無償化を!」との声が多数です。

うちの子3と小6の子供がいるので月に1万円も補助が出るの!! 来年は中学生になっても来年は中学校も無償化してほしいわ



住まいは人権

本田かずなり市議



市営住宅は、公営住宅法によって「健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的」としています。

取手市の市営住宅は、40年から50年を経過しており、老朽化が深刻です。2025年度の募集は2軒のみでした。しかし市民からの住宅に関する問い合わせは市役所に66件あり、市営住宅への入居は1軒のみでした。

物価高騰や高齢化の進展により、住まいに困窮する市民

は増加の一途を辿っています。

「住まいは人権」の観点で、市民が安心して暮らせる基盤を確保するため、公営住宅の整備・拡充の必要性を強く訴えています。

国保基金 39億円

新年度予算は、保健事業の人間ドック助成対象年齢を18歳以上に拡大、胃がんリスク検診の実施など拡充されます。それでも2026年度の国保基金残高は、39億円です。

加入者すべてに基金の還元を求めた遠山ちえ子議員に市は「常任委員会・国保運営協議会で検討していきたい」と、答弁を繰り返すのみ。単年度収支を基本と

取りすぎた税でためた基金は加入者に戻して

しながらも、基金10億～40億円を10年近くも推移していることの市の責任が問われます。

新年度から「子ども子育て支援金」が新たに徴収されます。「目的外負担」であり、国の財源で補填すべきと反対しました。

新川・新堀開発 (26ha) 概要図



12月定例会で求めた新川地元での説明会(懇談)は2月実施されたものの、みなさんが納得できないまま閉会となりました。遠山議員は、改めて問題解決を求め質問しましたが、依然として「指導している」と変わらない答弁。六価クロムが基準以下とはいえ、エリア全体に埋められていることを考えると不安はぬぐえません。

質問の冒頭で、全体の

誠実に環境保全を
法令違反を改め



遠山ちえ子市議

奉仕者として、誠実かつ公正に職務に就く職員として、

「真摯な答弁を!!」と求めたものの、これまでの答弁に固執する姿勢です。遠山市議は最後に「大変な思いをしながらも地元住民のみなさんは切実に環境保全を求めている」ことを伝え、解決を求めました。

これから米づくりが始まりますが、排水が心配されるそうです。